



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東
 コード番号 3042 URL http://www.secuavail.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部マネージャ (氏名) 工内 健太郎 TEL 06-6136-0026
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	198	△0.1	0	—	0	—	△17	—
30年3月期第1四半期	198	—	△26	—	△30	—	△30	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △17百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△5.42	—
30年3月期第1四半期	△9.54	—

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	723	509	70.4
30年3月期	714	527	73.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 509百万円 30年3月期 527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	522	39.0	△9	—	△9	—	△12	—	△3.91
通期	1,178	42.0	51	362.4	51	—	39	465.8	12.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,245,000株	30年3月期	3,245,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	224株	30年3月期	224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,244,776株	30年3月期1Q	3,244,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提条件及びその他関連する事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益、雇用情勢の改善等に堅調さはあるものの、個人消費は賃金の伸び悩み等から、力強い回復には至っておりません。一方で、欧州の政治的混乱、トランプ政権の通商政策を巡る対立、原油価格の上昇等が生じ、今後の世界経済に与える影響が懸念されております。

当社グループの所属する情報セキュリティ業界では、企業や官公庁等、特定の組織を狙う標的型攻撃が引き続き発生しており、ウイルス感染やフィッシング詐欺により、インターネットバンキングの認証情報やクレジットカード情報が窃取される攻撃が確認されるなど、業種を問わない広範な企業で情報セキュリティ対策への見直しが迫られており、有効な対策へのニーズがいつそう拡大しつつあります。

このような環境のもと当社グループは、「我々はセキュリティサービス業である」という原点を意識し、従来から強みとしているログ分析、セキュリティ運用監視に加え、前連結会計年度に設立した情報セキュリティ技術者の派遣に特化した人材派遣会社「株式会社キャリアヴェイル」から、専門知識を有した情報セキュリティ技術者を顧客へ派遣することにより、従来のネットワーク型サービスに情報セキュリティ技術者派遣サービスを合わせたハイブリッド型のビジネスモデルを推進してまいりました。

収支面では、新規顧客の獲得により、セキュリティ運用監視を核としたサービス売上高は順調に増加しましたが、商品売上高が伸び悩み結果となり、売上高は前年同期並みの198,430千円(前年同期比0.1%減)となりました。また、全社的な経費の見直し、人員配置の適正化を行った結果、営業利益は131千円(前年同期は26,772千円の営業損失)、経常利益は138千円(前年同期は30,626千円の経常損失)となりましたが、データセンター移設に係る事業所移転費用18,821千円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は17,601千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失30,946千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報セキュリティ事業

当社グループの主力事業である情報セキュリティ事業につきましては、上記のとおり、新規顧客の獲得により、セキュリティ運用監視を核としたサービス売上高は順調に増加しましたが、商品売上高が伸び悩み、その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は192,905千円(前年同期比2.8%減)となりました。また、セグメント利益は、21,970千円(前年同期は3,338千円のセグメント損失)となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、計画通りグループ外部への売上を獲得し、適正な利益を確保して派遣したものの、派遣人員や教育期間が十分に確保できず、派遣人員の絶対数が伸び悩んだことから、売上高は5,525千円(前年同期は売上高の計上は無し)、セグメント損失は1,398千円(前年同期は89千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は585,582千円となり、前連結会計年度末に比べ13,279千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が49,249千円増加したことに対し、売掛金が41,411千円減少したことによるものであります。

固定資産は138,383千円となり、前連結会計年度末に比べ4,298千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が3,552千円、有形固定資産が2,105千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は723,965千円となり、前連結会計年度末に比べ8,981千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は206,291千円となり、前連結会計年度末に比べ26,614千円増加いたしました。これは主に、前受金が38,284千円、未払費用が23,161千円増加したことに対し、買掛金が23,379千円、資産除去債務が12,500千円減少したことによるものであります。

固定負債は8,024千円となり、前連結会計年度末に比べ増減はありません。

この結果、負債合計は214,316千円となり、前連結会計年度末に比べ26,614千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は509,649千円となり、前連結会計年度末に比べ17,633千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失17,601千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.4%(前連結会計年度末は73.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予測につきましては、平成30年5月14日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,585	434,834
売掛金	143,347	101,936
原材料及び貯蔵品	1,036	1,036
前渡金	24,176	29,005
前払費用	13,363	18,406
その他	4,792	363
流動資産合計	572,302	585,582
固定資産		
有形固定資産	50,160	48,054
無形固定資産	17,989	14,436
投資その他の資産	74,531	75,891
固定資産合計	142,681	138,383
資産合計	714,984	723,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,476	12,097
未払金	10,655	13,301
未払費用	21,299	44,460
未払法人税等	2,518	2,374
未払消費税等	8,862	7,790
前受金	74,534	112,819
預り金	4,044	7,215
賞与引当金	9,787	6,233
資産除去債務	12,500	—
流動負債合計	179,676	206,291
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
固定負債合計	8,024	8,024
負債合計	187,701	214,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金	107,002	107,002
利益剰余金	8,270	△9,331
自己株式	△123	△123
株主資本合計	525,949	508,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,101
その他の包括利益累計額合計	1,132	1,101
新株予約権	200	200
純資産合計	527,282	509,649
負債純資産合計	714,984	723,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	198,532	198,430
売上原価	113,579	99,140
売上総利益	84,952	99,290
販売費及び一般管理費	111,725	99,159
営業利益又は営業損失(△)	△26,772	131
営業外収益		
受取利息	22	3
受取配当金	2	3
雑収入	0	0
営業外収益合計	24	7
営業外費用		
持分法による投資損失	3,651	—
雑損失	226	0
営業外費用合計	3,877	0
経常利益又は経常損失(△)	△30,626	138
特別損失		
事業所移転費用	—	18,821
特別損失合計	—	18,821
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,626	△18,682
法人税、住民税及び事業税	320	426
法人税等調整額	—	△1,507
法人税等合計	320	△1,081
四半期純損失(△)	△30,946	△17,601
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,946	△17,601

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△30,946	△17,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△31
その他の包括利益合計	124	△31
四半期包括利益	△30,822	△17,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,822	△17,633
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報 セキュリティ事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	198,532	—	198,532	—	198,532
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	198,532	—	198,532	—	198,532
セグメント利益又は損失 (△)	△3,338	△89	△3,427	△23,345	△26,772

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報 セキュリティ事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	192,905	5,525	198,430	—	198,430
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,944	4,944	△4,944	—
計	192,905	10,469	203,374	△4,944	198,430
セグメント利益又は損失 (△)	21,970	△1,398	20,572	△20,441	131

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,441千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「情報セキュリティ事業」以外の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度より、「人材派遣事業」の重要性が増したため、「情報セキュリティ事業」と「人材派遣事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を記載することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。